

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成26年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県国際化協会 (旧 財団法人長野県国際交流推進協会) (長野市大字南長野字幅下692-2県庁東庁舎内)		代表者	理事長 久世良三	
設立根拠	整備法、公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律	設立年	平成元年	県所管部局 (課)	県民文化部(国際課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 当法人は、民間が主体となった県民レベルの多角的な国際交流、国際協力及び多文化共生を推進する諸事業を実施し、県民一人ひとりの国際感覚の醸成と諸外国との相互理解を深めるとともに、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。 具体的な事業内容 1 国際交流、多文化共生事業の推進 2 外国籍児童就学支援事業(サンタプロジェクト事業)の実施 3 多文化共生くらしのサポーター運営委員会事務局 事業執行状況を示す主な指標 翻訳事業 平成23年度9言語141件/平成24年度8言語137件/平成25年度7言語103件/平成26年度9言語172件				
基本財産(円)	303,800,000	うち県の出 捐額(円)	240,000,000	県出捐率 (%)	79.0%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県市長会 18,000,000円(5.9%) 長野県町村会 12,000,000円(4.0%) 民間法人団体 33,800,000円(11.1%)			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成26年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24	H25	H26
	役員数	常 勤		1	1	1
うち県職員			0	0	0	0
職員数	非常勤		17	17	8	8
	うち県職員		2	2	1	1
職員数	常 勤		2	2	2	2
	うち県職員		0	0	0	0
常勤職員計			3	3	3	3
非常勤職員計			17	17	8	8
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	43	職員の平均年収(千円)

* 次表は26年度の状況で、()内は25年度

収益等 状況	26年度		25年度		県費 受入 状 況	26年度		25年度	
	経常収益(A)	13,802	(18,249)	補助金		2,606	(2,896)	事業費	0
経常費用(B)	12,313	(16,339)	運営費	2,606	(2,896)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	1,489	(1,910)	負担金	1,600	(2,400)	委託料	881	(459)	
当期損益	1,489	(1,910)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
公益事業比率	47.1	(58.9)	損失補償年度 末残高	0	(0)	人件費関係費 用(再掲)	2,606	(2,896)	
経常比率	112.1	(111.7)							
人件費比率	45.8	(35.8)							
管理費比率	17.8	(14.0)							
事業支出伸び率	△ 24.6	(54.7)							
補助金等比率	36.9	(29.0)							

民間(NPO含む)との競合状況
 国際交流や国際協力の分野で活動する団体は年々増加しているが、各団体とも比較的規模が小さく、活動範囲が限定されていることから、幅広い情報提供、各団体との連携・情報交換・相互支援を図るなどの総合的な事業を行う分野での競合はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施		
改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年	改革基本方針策定「県関与の廃止(県職員の派遣及び人件費補助を廃止)」	平成15年度末	県職員派遣を廃止(2名)した。
平成16年度から	県関与の段階的見直し	平成16年度中	国際課職員の職免による事務補助を実施
		平成17年度末	人件費補助を廃止した
		平成18年度末	民間主導での団体運営
		平成19年度末	自主事業での収入源の拡充
平成20年1月	改革基本方針「民間主導の団体として運営」		
平成25年2月	改革基本方針「民間主導の団体として運営しつつ、必要な県関与の実施」	平成25年4月	公益財団法人へ移行

経営計画等の策定状況	公益法人改革に即した経営計画の策定を行う。
情報公開の取組状況	情報公開要領に基づき、県に準じて公開(H14~) 決算情報を公開(長野県行政情報センターで閲覧可能)

監査等結果	【平成23年度 包括外部監査の監査人意見】 ・平成23年度には収支がほぼゼロとなり、平成24年度には資金ショート恐れがある中で、改革基本方針の再検討が必要であった。改革基本方針を見直したことは特に問題ないと考え。 ・長野県に住む外国人は益々増加することが予想されている中で、県からの援助も含め当協会を今後どのように考えるかは県にとっても重要な問題であると考え。 【平成25年度 財政的支援団体等監査委員監査の意見】 ・指摘事項はありません。
-------	--

団体の課題等	【団体記載欄】 ・平成24年度から、県の運営費補助が再開されたことにより、逼迫していた財政状況は一時改善されたが、平成26年度にはその補助金が減額される等厳しいものとなっている。 ・法人の自主財源確保として大きな課題となっている賛助会員の確保、基本財産の効率的な運用、翻訳事業の拡大及びHP広告収入の増加等、財源確保に向けた自助努力については、一定の効果が確認できるものの、減収傾向が生じており、引き続き財源確保のため工夫をしながら全力で対応することが必要である。また、効率的な事業執行にも配慮していく。 【県記載欄】 ・県による運営費補助は、協会の自助努力を前提としており、平成23年度包括外部監査報告書で指摘されているとおり、協会の事業執行状況、収益確保対策などの目標達成状況を常時モニタリングしている。 ・同報告書で言及されているとおり、外国籍県民への支援施策を実施する使命を協会が担っており、県が進める多文化共生の推進に協働して取組むとともに、外国籍県民と行政や学校等とのパイプ役として他の団体と連携し多文化共生推進事業を実施する。 ・公益法人に移行し、新たに理事長を民間企業から迎えたことを機に、有識者による懇談会を開催し、事業の検討を行い、県内の留学生に県内企業との関係構築事業を実施した。 ・多文化共生くらしのサポーター運営委員会の構成員の拡大などにより、全県をカバーするネットワークの構築に取組みつつあるが、賛助会員拡大のため、更に会員にメリットのある事業に取組む必要がある。
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県国際化協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	9,307	18,249	13,802
	うち基本財産運用益	2,704	3,098	3,290
	うち受取会費	693	1,750	1,573
	うち事業収益	1,763	5,466	1,252
	うち受取補助金等	3,756	5,296	5,087
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	2,896	2,896	2,606
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	10,560	16,339	12,313
	うち事業費	2,431	14,048	10,119
	うち公益事業費	2,163	9,618	5,797
	うち給料手当	268	4,430	4,322
	うち管理費	8,128	2,291	2,194
	うち役員報酬			
うち給料手当	5,856	1,426	1,318	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 1,253	1,910	1,489	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 1,253	1,910	1,489	
一般正味財産期首残高(H)	308,618	320,493	322,403	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	307,365	322,403	323,892	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)				
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 1,253	1,910	1,489	
正味財産期首残高(N)	308,618	320,493	322,403	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	307,365	322,403	323,892	

② 貸借対照表

		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産	流動資産	925	16,761	7,278
	うち現金預金	925	16,761	7,277
	固定資産	306,543	305,789	316,789
	基本財産	303,800	303,800	303,800
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	2,294	1,666	12,792
	うち退職給与引当資産	974	346	472
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	449	323	197
資産合計	307,468	322,550	324,067	
負債	流動負債	103	147	175
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	103	147	175	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	307,365	322,403	323,892
	うち基本財産への充当額	303,800	303,800	303,800
うち特定資産への充当額	2,294	1,666	12,793	
正味財産合計	307,365	322,403	323,892	
負債及び正味財産合計	307,468	322,550	324,067	